

これが正確な

アナログ延長コストだ！

年間一三〇億円ならアナログ延長が得策

今年7月24日に予定される、テレビの地上デジタル放送への完全移行。一部ではアナログ放送の終了延期を求める声も上がっている。そこで放送局にとって問題になるのがアナログ延長コストだ。その正確な見積もり金額をレポートする。

坂本 衛
Sakamoto Mamoru
ジャーナリスト

アナログ延長に年二〇〇億？

放送界を、得体の知れないオバケが徘徊している。

その存在を確認した者は誰一人としていない。にもかかわらず、放送局員たちは日々オバケの噂話を交わし、オバケを極端に恐れている。

2010年12月、筆者はあるパーティーで、東京キイ局の労組委員長だった人物に声をかけられた。

「地上デジタル放送への完全移行（アナログ放送の終了）は、総務省が決めたスケジュール通りやるしかないと思う。現実問題として、サイマル放送コストをどうしろというの

か。系列局で二〇〇億円かかるが、誰が負担してくれるのか」

「ん？ 二〇〇億？ 何を言っているの？ 地上二波を全国あまねく流すNHKのアナログ放送延長コストは年六〇億円と、福地茂雄会長が明言した。おたくの全系列局を足しても二〇〇億円かかるはずがない」

こう筆者が言うと、元労組委員長は「いや、うちの系列はアナログ・マスターの更新で実際に二〇〇億円かかった」と言い張った。これが、放送局員が現実存在すると信じ、恐怖して止まないオバケである。

年明け、この話を同局の社長・会長を務めた人物にしたら「その金額

は多いねえ」と言った。元社長より元労組委員長のほうが経費を大きく見積もって悩むとは、奇妙な話だ。

別のキイ局の編成担当者が、昨年夏ころ「世帯普及率がやっと八割」と焦り、「このままアナログ停波が延期されたら、年間二〇〇〜三〇〇億円のコスト負担になってしまう」と心配していた、とも聞いた。

2010年9月時点の地デジ世帯普及率は、NHK（受信料収納部門、放送文化研究所、経営企画室）やビデオリサーチなど、ある程度信頼できるどの調査結果を見ても70%台前半。だから本当はもっと焦るべきだが、それはさておき、この編成

担当も同じオバケを怖がっていた。「地上アナログ放送を延長すると年六〇億円かかるから大変だ」というNHK前会長の発言は、公開のもので報道済みなのだ。なぜ民放局員は「系列ごとに年二〇〇〜三〇〇億円かかる」と思い込んでいるのか。

これらテレビ局員の「オバケが怖い」に影響されてだろう。アナログ放送終了を延期したとき放送局が負担するコストについて、新聞・雑誌やネットで見当違いの発言をする者が後を絶たない。

立教大学の砂川浩慶准教授は「アナログ延長コスト年二〇〇億円は、一種の都市伝説と化してしまった」

と溜息をつく。

そこで本稿では、地上アナログ放送を2011年7月24日までに終了せず、放送を延長した場合に、放送局が負担しなければならぬコストを、詳細に見積もる。

そして、いわゆるサイマル放送コスト(デジタル放送とアナログ放送を同時に流すコスト。ただし、デジタル放送のコストは含まない)の金額が、放送局がアナログ放送終了を延期できない理由には到底ならぬほど小さいことを示そう。

マスター更新は必要ない

サイマル放送コストは二〇〇〇三〇億円と主張する何人かの放送局員に根拠を聞いても、ただ「すごくカネがかかる」と繰り返すばかり。何にいくらかかるかと筆者に説明できた者はいない。だが、話の断片からはアナログ・マスター(の更新)に巨額の出費が必要だと思っただけらしいから、まずマスターにかかるコストを検討しよう。

マスターとは、放送局の送出(番組やCMを送信所や系列局に送り出す)の中核を担うシステムのこと。

コンピュータによる自動番組制御

(APC)装置、映像・音声スイッチャー、VTR装置その他で構成されている。APCによって、VTR装置に蓄積されたVTR番組、スタジオ生番組、中継生番組、CMバンクに蓄積されたCMなどが、決められた順序で切り替えられ、送出される仕組みだ。同じものが二系統用意され、一方が故障すればすぐ他方に切り替えるようになってい

とところが「現在のアナログ放送は古いアナログ・マスターから送出されている。それが11年7月以降に壊れるからマスター更新が必要だ。だからカネがかかる」と主張する非技術系の放送局員が少なくない。

これは、まったくの誤解だ。現在の放送は、デジタル・アナログを問わずすべてデジタル・マスターから送出されているからである。

放送局のデジタル・マスターは、基本的に「アナログ放送」「ハイビジョン放送および標準画質二チャンネル放送時の第一チャンネル」「標準画質第二チャンネル」「ワンセグ」の四系統を出力できるように設計されている。開発は2000年代に入って本格化し、古いアナログ・マスターは03年以降、順次デジタ

ル・マスターに更新済みなのだ。デジタル・マスターからアナログ放送が出るのは、デジタルをアナログに変換して送出するだけの話である。

この「デジ・アナ変換」にコストがかかると思うかもしれないから、念のため。総務省は、地上デジタル放送受信機のうちハイビジョンテレビの普及が遅れていることから、CATV業界に11年7月24日以降もデジタル放送をアナログ放送に「デジ・アナ変換」して各家庭に配信するよう要請した。デジ・アナ変換設備整備費用の三分の二を補助するから2015年3月末まではそうせよと要求し、九割がたのCATVが受け入れる見込みだ。

これはCATV普及率が九割と高く、直接受信が少ないアメリカで、二度の延期をへて09年6月にデジタル化を完了した以後、現在も続けているやり方だ。古いテレビがそのまま使える。なお、ドイツやオランダが早々にデジタル化を済ませたのも同じ話で、米欧ではまだ多くの家庭が薄型テレビ(ハイビジョン)を買っていない。

ということとは、デジ・アナ変換は地方の弱小CATV局が、当たり前

にやることなのである。はるかに規模が大きく資金量もケタ違いの放送局に、できないはずがない。

さらに付言すれば、総務省はCATVの視聴者には補助金をつけて事実上サイマル放送を継続(アナログ放送終了を延期)させつつ「15年3月末まではテレビを買い換えなくてよい」と言い、直接受信の視聴者には「テレビとアンテナを11年7月24日までに買い換えよ」と言っているも同然である。

「アメリカがやっているから日本も」という無定見な思いつきで政策を立てるから、そうなる。これは視聴方法による度し難い視聴者差別であって、直接受信の視聴者は抗議してしかるべきだ。

本題に戻ろう。ようするに地上アナログ放送の終了を延期しても、すでにデジタル・マスターなのだから、マスター全体を更新(交換)するという事態は、起こらない。

これがオバケの正体である。

某キイ局の労組委員長が二〇〇億円かかったと心配した「アナログ・マスターの更新」というオバケは、存在しない。放送局員は、存在しないものを怖がる必要はない。

ただし、あるキー局の技術系首脳は次のように語る。

「デジタル・マスターの一部を構成するCMサーバーなどで、古い装置を使っているケースがある。だからハードディスク交換や、サーバーOS（オペレーティング・システム）の更新（たとえば、Windows 2000をWindows7に入れ替える）などが必要になるかもしれない。まあ、これらはタカが知れている」

同首脳によれば「マスターの電源などの寿命は六〜七年」だが、これは通常の更新、つまりデジタル放送を続けるのに必要な更新だから、もちろんアナログ放送の終了延期にかかるコストではない。

問題はアナログ送信設備

デジタル・マスターからデジ・アナ変換してアナログ放送を送出するまでの段階では、アナログ放送の終了を延期し放送を継続しても、さほどカネはかからないとわかった。

では、地上アナログ放送の終了を延期し放送を継続すると、何にかネがかかるか。いうまでもなくアナログ放送の送信設備に、である。

すでにデジタル・マスターに置き

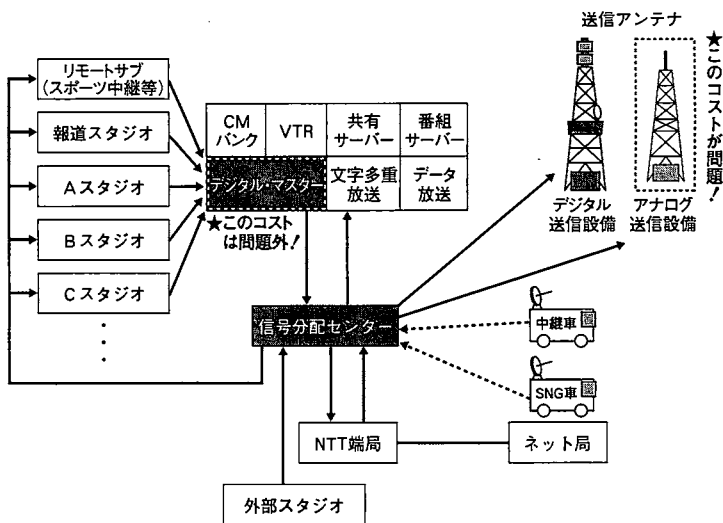


図 マスター信号システムの例

▲日本民間放送連盟監修『放送ハンドブック』【改訂版】483ページ掲載の図をもとに編集部で作成。

放送を、古い送信所（アナログ親局や中継局）からデジ・アナ変換後のアナログ放送を流さなければならぬ（注：CATVはデジタル放送用のケーブルで、デジ・アナ変換後のアナログ放送の信号を同時に流すことができる）。

そこで問題は、現在のアナログ送信設備（マスターから送られてきた映像・音声信号を

電波にして出す送信機、それを格納する施設、中継鉄塔・アンテナなど一式）を一年なり二年なりの間、機能させるためのコストが、どのくらい必要かだ。

これがオバケではない、アナログ放送延長（終了延期）にかかる本当のコストである。

前出のキー局技術系首脳（もちろん地上デジタル放送の推進者で、放

送業界の技術的なリーダーと目される人物の一人）が、紙に書き出し、丁寧に説明してくれたから、以下それに基いて書く。

第一に、アナログ送信機の電気料金。たとえばテレビ東京が東京タワーに置く送信設備は、家庭用電子レンジの一〇〇倍というような出力（映像出力50000W）で電波を送り出している（テレビ東京社内報『てれと』11年1月号による）。NHKと民放四系列がそれぞれ約一〇億円として、これに年間五〇億円ほどかかる。

第二に、アナログ送信機の定期メンテナンス代と、落雷など障害対応コスト。NHKと民放で全国一万五〇〇〇局あるから、一局あたり平均五〇万円として、年間七五億円かかる（一局平均四〇万円で済めば六〇億円）。

第三に、送信所局舎のメンテナンス代。送信機を置く建物の雨漏り対策コストなど。第四にアンテナ・鉄塔のさび止め塗装の塗り替えや修理コスト。第五に、アンテナ・鉄塔と送信機を結ぶファイダ線が耐用年数を超過した場合の交換コスト。

以上のうち、圧倒的に大きいのが

第一の電気代と第二のメンテナンス代で、合計一二五億円である。第三、第五は、そんなコストがかかる場合がありうる、という話。

現在、筆者らが想定する地上アナログ放送の終了延期は、たかだか二、三年にすぎない。キリのよいメドの一つは、2011年7月24日のアナログ放送終了期限を、五年ごとの放送免許更新期限に合わせて2013年10月31日まで延長することだ。

すると、二年三ヶ月延ばすだけだから、多くの鉄塔や局舎では、さび止めペンキの塗り替えも必要ない。二年三ヶ月分さびが進行しても、鉄塔は倒れないし送信もできる。腐ったファイダ線の交換コストなど知られている。第三、第五のコストは五億円も見えておけば十分だろう。

以上合計約一三〇億円が、地上アナログ放送の終了を延期したとき、放送局にかかる年間コストである。

なお、マスターから出た番組やCMは、送信所以外に系列局にも送られる。これはデジタル・アナログともにN-T-T回線を使うから当然、回線費がかかる。全民放テレビ局でデジ・アナ込み年間一七七億円かっている（10年3月末時点）。

アナログ放送を終了して回線をデジタルに一本化すれば、アナログ放送分の回線費が若干浮くことになる。もつとも、アナログ放送の終了を延期した場合でも現在と同額のみまで、新たなコストが発生するわけではない。だからアナログ延長コストに数える必要はないことを、付け加えておく。

一三〇億円なら延期が得策

立教大学の砂川浩慶准教授は、次のようにいう。

「キイ局首脳の見積もりは妥当だと思う。いくつかの地方局に聞いたら、年間のサイマル放送コストはならして一億円以下。民放一二七社でせいぜい一〇〇億円でしょう。NHKもアナログBSを除いた地上分がおよそ四〇億円。私は以上の合計一四〇億円ほどと見ていたから、ほぼ同じです」

もちろんこのコストは、一年目より二年目、二年目より三年目のほうが大きくなるだろう。しかし、五、六年も持たせる必要はないのだ。

ある民放テレビ局の首脳は、「アナログ放送設備は、ギリギリの延命処置でなんとか2011年まで持た

せているのが現状だ。延期となれば機器の故障による放送事故が増える恐れもある。そもそも放送設備は、局の事情に合わせた特注品。古いアナログ製品だから、壊れたら交換部品がなく、修理不能となる恐れがある。そうなったら放送したくても放送できない。だからコストの問題以前に、延期は困るんだ」と、7月の完全移行を訴える。

しかし、日本の全放送局が2011年7月24日までは現行の地上アナログ放送をデジタル放送と同時に流すという方針を打ち出し、その方針通り放送事故もなく放送を続けている。それが、たとえば8月や9月に一斉に壊れ始めるとは考えにくい。

騙しだまし直しなおし使えば、二年やそこらは持つはずというのが、筆者の見方である。技術の現場で働く放送局員や、局に入入りし放送を担うメーカー関係者や保守業者などが、二年余りの延期に対応できないほど情けない存在とは思えない。

それでも、右の民放テレビ局の首脳が言うように、送信機器が故障してしまつて修理がきかないときは、その送信所のカバーエリアで地上アナログ放送を止めればよい。そのこ

とでテレビを視聴できなくなる世帯には、総務省の膨大な予算を注ぎ込んで、なんとかすればよいのだ。

アナログ放送の終了を二、三年延期すれば、地デジに対応するテレビの台数が二〇〇〇〜三〇〇〇万台規模で（無理なく自然に）増えることは、過去のテレビ出荷台数の変遷を見ても明らかである。その「自然増」を、11年7月24日までと期限を切つて「不自然な急増」にするために、総務省は地デジ普及支援数百億円といったバラマキ予算を組んでいる。終了を延期し、浮いた予算を有効活用すべきである。

地上アナログ放送の終了を延期した場合、放送局にかかる年間コストは、NHK・民放の全放送局を合計しても一三〇億円前後。

一方、終了を強行した場合、NHK受信料の減収と民放広告収入の減収は、減収幅をわずか1%と見積もっても数十億円と百数十億円だから、合計二四〇億円前後。NHKが試算した受信料減は最大六六〇億円。

どこをどうねじ曲げて考えても、放送局は、2011年7月24日の地上アナログ放送終了を延期したほうが、はるかに得策なのである。